

人口減少・少子高齢化時代の取引先支援策について

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席主任研究員

とね かずゆき
刀襦 和之

(キーワード) 人口減少・少子高齢化、地域創生の推進、結婚相談所の開業支援、
高卒新卒者の採用支援、ソリューション

(視 点)

2021年10月時点のわが国の総人口は、前年比64万4千人減(△0.51%)の1億2,550万2千人となり、11年連続で前年を下回った。また、15歳未満人口が過去最低の1,478万4千人(構成比11.8%)に留まるなど、わが国は人口減少と同時に少子高齢化も加速している。

こうした状況下、地域密着経営を基本とする信用金庫は、地域の人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるべく地域創生の推進に力を入れてきた。本稿では、地域銀行が人口減少・少子高齢化の切り口から取引先企業に提供するソリューションのうち、①結婚相談所の開業支援、②高卒新卒者の採用支援について紹介する。

(要 旨)

- コロナ禍の影響などからわが国の人口減少・少子高齢化は加速しており、2021年10月時点の人口減少幅は前年から64万人を超えた。
- 信用金庫は、地域の人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるべく、これまでも地域創生につながる各種施策を推進してきた。本稿は、信用金庫がさらなる施策を検討する際のヒントを提供するものである。
- 取引先企業の結婚相談所の開業支援を通じて、取引先の本業支援や地域創生に取り組む地域銀行が増えている。
- 高卒新卒者の採用意欲の強い取引先企業に対し、採用活動などのノウハウを有する専門企業を紹介する地域銀行が増えている。

はじめに

わが国は人口の減少・少子高齢化が深刻な社会問題となりつつあり、最近では連日のようにニュース番組などでも報道されるようになった。また長引くコロナ禍を受け、人口減少・少子高齢化の流れはもう一段の加速が懸念されている。

地域密着経営の信用金庫が今後も良質な金融サービスを地域に提供し続けるためには、喫緊の課題と言える人口減少・少子高齢化の加速に歯止めをかけ、地域の産業活性化や交流・定住人口の増加などに取り組むことが求められる。そこで本稿では、わが国が本格的な人口減少・少子高齢化時代を迎えるなか、信用金庫が新たな取引先支援策を検討する際のヒントとなり得るソリューションを紹介するものである。

1. わが国の総人口の推移

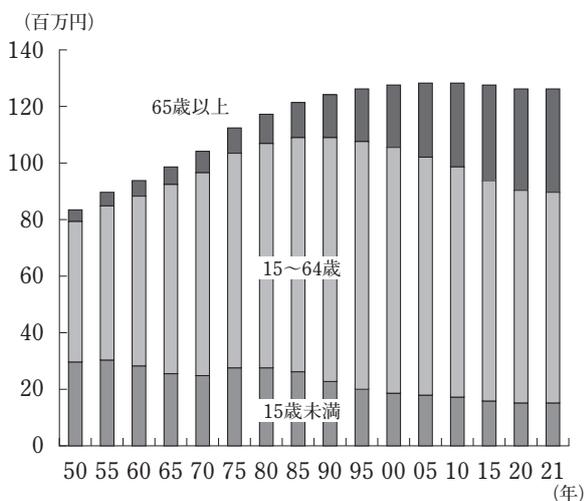
わが国では人口減少・少子高齢化が加速しており、深刻な社会問題となりつつある。

2021年10月時点のわが国の総人口は、前年比64万4千人、0.51%減少の1億2,550万2千人となり、11年連続で前年を下回った（図表1）。人口の減少幅（△64万人超）も比較可能な1950年以降で過去最大となる。

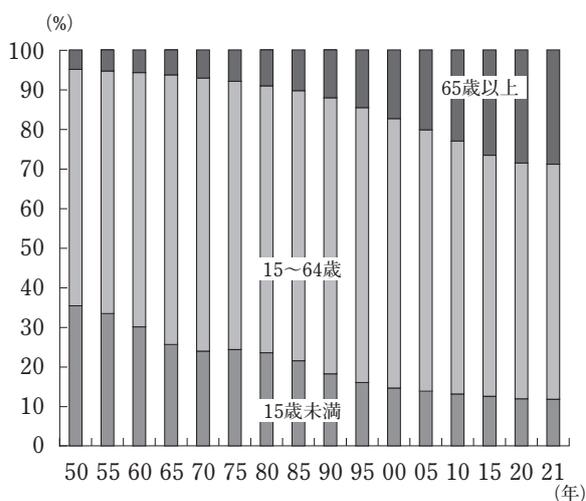
年齢区分別では、①15歳未満人口が1,478万4千人（構成比11.8%）、②15歳～64歳人口は7,450万4千人（同59.4%）、③65歳以上人口は3,621万4千人（同28.9%）となった（図表2）。少子化を主因に15歳未満人口の割合は1975年（同24.3%）以降一貫して低下を続けており、2021年は過去最低を更新している。

参考までに2021年10月時点の都道府県別の年齢区分状況をみると、秋田・高知・山口の3県で65歳以上の割合が35%を超える一方で、15歳未満の割合が最も高かったのは沖

図表1 総人口の推移



図表2 年齢構成の変化



（備考）図表1から4まで総務省『人口推計 2021年（令和3年）10月1日現在』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

縄県の16.5%に留まった（図表3）。逆に15歳未満の人口割合が最も低かったのは秋田県（9.5%）で、10%を下回っている。

2. 信用金庫に期待される役割など

地域密着経営の信用金庫は、地域コミュニティの一員として地域創生を推進する役割を期待されている。そもそも信用金庫が健全な経営を維持するためには、地域の急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、地域産業の活性化や交流・定住人口を増やしていく努力が求められよう。

そこで本稿では、近年、地域銀行が取引先企業向けに提案を活発化させている①結婚相

談所の開業支援、②高卒新卒者の採用支援を取り上げる。

これらのソリューションは、取引先の抱える課題の解決に資するだけでなく、地域創生推進といった面での貢献も期待される。さらにニーズのある取引先企業と連携先企業との間で契約が成約した場合、金融機関はビジネスマッチング手数料収入を得ることも可能である。

3. 取引先企業の結婚相談所の開業支援 ～株式会社IBJ～

(1) 婚姻数の動向

近年の結婚を取り巻く価値観・ライフスタイルの多様化などにより、わが国の婚姻数は

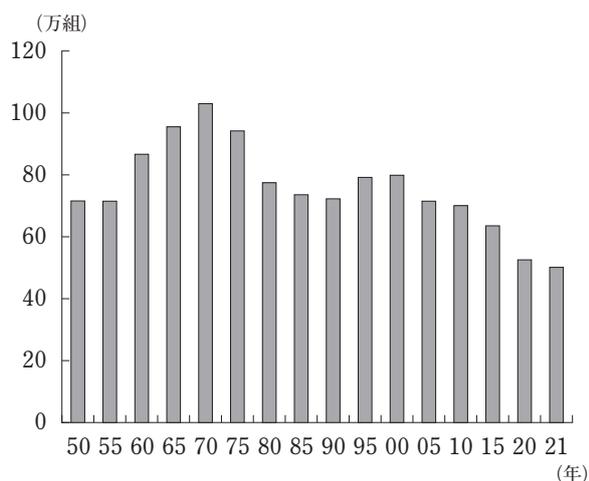
図表3 都道府県別の人口構成（2021年10月）

都道府県	人口 (千人)	割合 (%)			都道府県	人口 (千人)	割合 (%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上			15歳未満	15～64歳	65歳以上
北海道	5,183	10.5	57.0	32.5	滋賀県	1,411	13.4	59.9	26.6
青森県	1,221	10.4	55.3	34.3	京都府	2,561	11.3	59.1	29.6
岩手県	1,196	10.8	55.1	34.2	大阪府	8,806	11.6	60.7	27.7
宮城県	2,290	11.5	59.9	28.6	兵庫県	5,432	12.1	58.3	29.6
秋田県	945	9.5	52.4	38.1	奈良県	1,315	11.5	56.3	32.1
山形県	1,055	11.1	54.6	34.3	和歌山県	914	11.3	54.9	33.8
福島県	1,812	11.2	56.6	32.3	鳥取県	549	12.3	55.0	32.7
茨城県	2,852	11.5	58.4	30.1	島根県	665	12.1	53.4	34.5
栃木県	1,921	11.6	58.8	29.6	岡山県	1,876	12.2	57.1	30.6
群馬県	1,927	11.5	58.0	30.5	広島県	2,780	12.5	57.8	29.7
埼玉県	7,340	11.7	61.0	27.2	山口県	1,328	11.3	53.6	35.0
千葉県	6,275	11.6	60.6	27.9	徳島県	712	10.8	54.5	34.7
東京都	14,010	11.1	66.1	22.9	香川県	942	12.0	55.9	32.2
神奈川県	9,236	11.6	62.7	25.7	愛媛県	1,321	11.4	54.9	33.6
新潟県	2,177	11.1	55.7	33.2	高知県	684	10.8	53.4	35.9
富山県	1,025	11.1	56.1	32.8	福岡県	5,124	12.9	58.9	28.2
石川県	1,125	12.0	57.9	30.1	佐賀県	806	13.3	55.5	31.1
福井県	760	12.3	56.7	31.0	長崎県	1,297	12.4	54.0	33.6
山梨県	805	11.3	57.4	31.3	熊本県	1,728	13.1	55.0	31.9
長野県	2,033	11.8	55.9	32.3	大分県	1,114	12.0	54.3	33.7
岐阜県	1,961	12.1	57.1	30.8	宮崎県	1,061	13.0	53.8	33.1
静岡県	3,608	11.9	57.6	30.5	鹿児島県	1,576	13.0	53.9	33.1
愛知県	7,517	12.8	61.6	25.5	沖縄県	1,468	16.5	60.4	23.1
三重県	1,756	11.9	57.8	30.3	全 国	125,502	11.8	59.4	28.9

減少傾向にある。2021年の婚姻数は50.1万組となり、前年（52.5万組）から2.4万組の減少であった（図表4）。改元に伴う婚姻増の反動減や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、2021年の婚姻数は戦後最少を更新している。また婚姻数の減少に関連し、50歳時未婚率^(注1)（生涯未婚率）の上昇も急で、2020年には男性が28.25%、女性は17.81%に達した（図表5）。

婚姻数が減少する一方で、国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）【独身者調査】』によると、「いずれは結婚しよう」と考える未婚者の割合は、男性85.7%、女性89.3%となった。そのため必ずしも生涯未婚を希望する人が増えている訳ではなく、結婚そのものに対する潜在ニーズは引き続き大きいと想像される。

図表4 婚姻数の推移



(備考) 図表4は厚生労働省『令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況』、図表5は国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2022年版』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 1. 45～49歳と50～54歳における割合の平均値で、一般に生涯未婚率と呼ばれる。

2. 取引先の結婚相談所の開業支援以外に、取引先企業の事業承継支援や顧客の婚活支援を目的に同社と業務提携する地域銀行もみられる。

(2) 結婚相談所の開業支援について

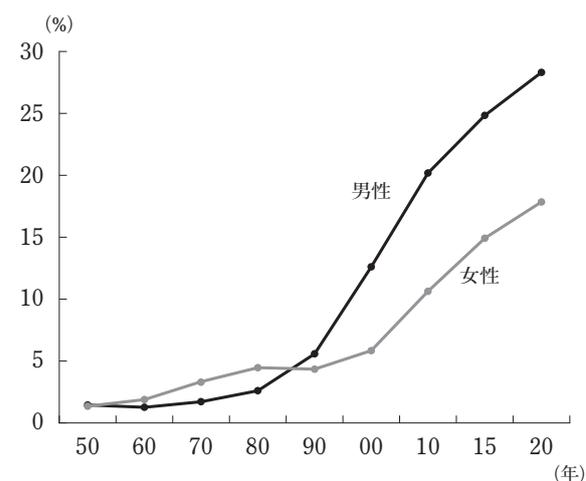
こうしたなか、結婚相談所ネットワーク日本結婚相談所連盟を運営する婚活業界大手の株式会社IBJ（後述）と連携して、取引先企業の結婚相談所の開業支援（以下「開業支援」という。）に取り組む地域銀行が増えてきた^(注2)。

地域銀行が開業支援に取り組む目的は、①取引先本業支援の強化、②地域創生の推進、③融資実行・手数料収入の獲得などとされる。

イ. 取引先本業支援の強化（付加価値提案の実施）

結婚相談所と親和性の高いブライダル事業者やホテル事業者などに結婚相談所の開業を提案することで、本業支援を強化する狙いがある。開業により取引先企業には多角化や本業への相乗効果も見込まれる。

図表5 50歳時未婚率の推移



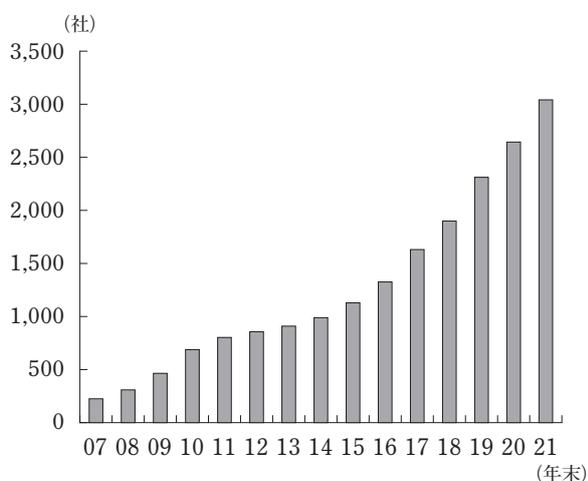
ロ. 地域創生の推進（婚姻数の増加や雇用の創出）

結婚相談所の開業が増え、地域における婚活が活発化すれば、中長期的な婚姻数および出生数の増加に貢献するだろう。結婚相談所の開業に伴い、新たな雇用が創出される可能性もある。地域銀行のなかには、地域創生推進の一環として開業支援に取り組む動きがみられる。

ハ. 融資実行・手数料収入の獲得

地域銀行は、必要に応じて結婚相談所の開業資金（設備投資など）の融資を実行できる。またニーズのある取引先を株式会社IBJに紹介し、契約に至った場合、ビジネスマッチング手数料を得ることも可能である^(注3)。

図表7 加盟店数の推移



(注)3. 契約内容による。

(3) 株式会社IBJの概要

イ. 特徴など

東京都新宿区に本社を置く株式会社IBJは、結婚相談所の運営を中心に婚活事業やライフデザイン事業を手掛ける（図表6）。

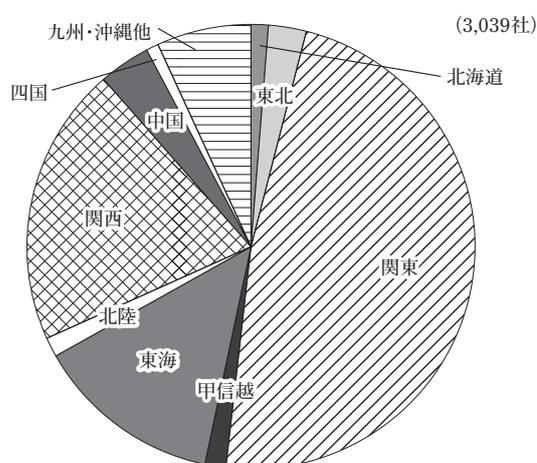
同社は直営の結婚相談所事業に加え、加盟（オーナー経営）からなる3,039社の加盟相談所（2021年12月末。図表7・8）と、7.5万人のお見合い会員を有する。同社グループ全体で、2021年の1年間に50万件超のお見合いと10,402組（日本の婚姻数2%相当）の成婚を支援するなど、わが国最大の婚活支援ネット

図表6 会社概要

社名	株式会社IBJ (株式会社アイビージェー/IBJ,Inc.)
設立年月日	2006年2月
所在地	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト 12F
会社HP	https://www.ibjapan.jp/

(備考) 図表6から9まで同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 加盟店の地区別状況（2021年12月末）



ワークを形成する。なお、同連盟に加盟する事業者の加盟3年後継続率は98%を超える点も特徴とされる。

ロ. 金融機関との連携

2022年5月現在、同社は15行庫と業務提携する(図表9)。同社は地域銀行・信用金庫の信用力に期待すると同時に、地域の人口減少・少子高齢化問題の解決に向け連携して取り組んでいきたいと考えている。

なお地域銀行の開業支援に関連して、結婚相談所開業セミナーの共催^(注4)や営業店向けの勉強会開催、セールス用チラシの作成なども行っている。

ハ. 今後の展開

同社と提携する地域銀行のなかには、グループ会社等で自ら結婚相談所を運営するケースも出てきた。これは、地域銀行がより主体的に取引先企業の本業支援や地域創生推進に取り組んでいく試みとされ、またグループ経営の観点から業容拡大を目指す動きにも位置付けられる。

図表9 提携金融機関(2022年5月現在)

名古屋銀行、きらやか銀行、仙台銀行、愛媛銀行、長野銀行、池田泉州銀行、富山銀行、北陸銀行、佐賀銀行、三十三銀行、京都銀行、大垣共立銀行、西武信用金庫、島根銀行、山梨中央銀行
※地域銀行14行、信用金庫1金庫

(備考) 提携順

同社では、結婚相談所の運営や開業支援などで蓄積したノウハウを活用し、地域銀行・信用金庫が自ら結婚相談所を開業する際にも積極的に支援していく考えである。

4. 取引先企業の高卒新卒者の採用支援 ～株式会社ジンジブ～

(1) 高卒新卒者の採用動向

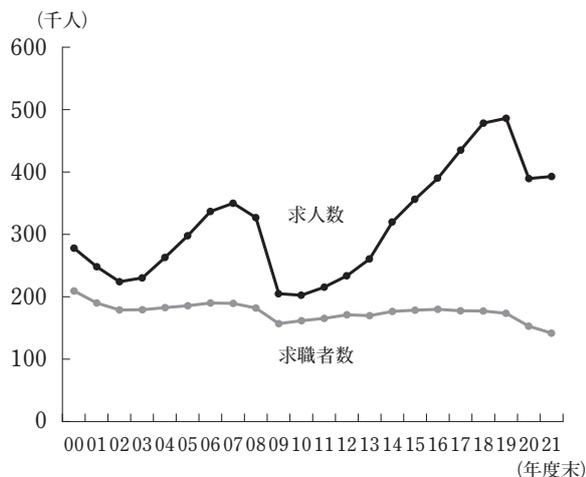
2021年度末の高卒新卒者の求人数は、コロナ禍の影響を受け、直近のピークであった2019度末(48.4万人)を下回る39.0万人となった(図表10)。一方、少子化や大学進学率の上昇などから求職者数は緩やかな減少傾向にあり、2021年度末には13.5万人に留まる。その結果、2021年度末の求人倍率は2.89倍となり、コロナ禍にあっても高止まりが続いている(図表11)。

わが国の高校生の就職活動は、その殆どが学校による職業あっせんとされる。就職を希望する高校生は、学校に届く求人票で情報収集を行い、一人一社ずつの応募や、7月の求人公開から短期間での応募先選定などが一般的である。そのため、高卒新卒者の就職率は大卒新卒者に比べ高いものの、入社後のミスマッチなどから早期に離職してしまう問題が生じている^(注5)。新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きがみられ、また中長期的な若年労働力の不足が心配されるなか、中小企業などの高卒新卒者の採用意欲は、もう一段高

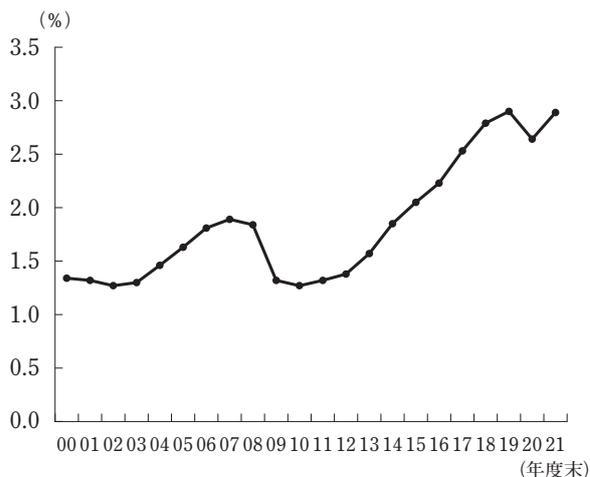
(注)4. 例えば、同社は2022年4月25日に富山銀行と「結婚相談所開業セミナー」を共催した。詳しくは2022年5月26日付 同社ニュースリリースを参照

5. 例えば、厚生労働省『新規学卒就職者の離職状況(平成30年3月卒業者の状況)』によると、就職1年以内の離職率は大卒者の11.6%に対し、高卒者は16.9%であった。

図表10 高卒新卒者の求人・求職者数の推移



図表11 高卒新卒者の求人倍率の推移



(備考) 図表10・11ともに厚生労働省『令和3年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

まってきた。しかしながら、求職者数の増加が期待しにくい状況を勘案すると、企業における採用活動は引き続き厳しい状況が続くと予想される。

(2) 高卒新卒者の採用支援について

こうしたなか、企業の高卒新卒者の採用などを支援する株式会社ジンジブ（後述）と連携して、取引先企業の高卒新卒者の採用支援（以下「採用支援」という。）に取り組む地域銀行が増えている。

地域銀行が採用支援に取り組む目的は、①取引先の課題解決、②高卒新卒者の満足度向上、③手数料収入の獲得などである。

イ. 取引先の課題解決（人材の確保）

人材確保で苦慮する取引先企業を株式会社ジンジブに取り次ぐことで、取引先の人材確

保に関する課題解決を支援する。なお、ここでいう採用支援は高度なスキルを有する専門家人材の紹介を意図するものではなく、幅広い活躍が期待される一般従業員の確保を目的としたものである。

ロ. 高卒新卒者の満足度向上（早期離職の未然防止）

高校生はより主体的な就職活動を行えるようになるため、彼(女)らの満足度が向上すると考えられる。そのため、就職後のミスマッチを低減でき、早期離職の未然防止なども期待される。

ハ. 手数料収入の獲得

地域銀行は、採用意欲の強い取引先企業を株式会社ジンジブに取り次ぎ、契約が成立した段階でビジネスマッチング手数料を得られる^(注6)。

(注)6. 契約内容による。

(3) 株式会社ジンジブの概要

イ. 特徴など

大阪府大阪市に本社を置く株式会社ジンジブは、就職する高校生が学歴や「高卒」という偏見に捉われることなく、自己決定のうえ希望をもって社会に出ること、企業が若手採用を継続すること、これらを実現するために、高卒新卒採用に関連した社会課題の解決に取り組む人材サービス企業である（図表12）。

同社は、就職を希望する高校生と高卒新卒採用を行う企業を支援するためのサービス「ジョブドラフト」を提供しており、就職情報サイト「ジョブドラフトNavi」の運営や合同企業説明会「ジョブドラフトFes」の開催などに取り組む。

前述のとおり高校生の就職活動には一人一社制などの慣習があるため、大手の就職支援会社には参入しにくい分野とされる。また同社は3,800社以上の企業に採用コンサルを実施するなどノウハウ蓄積が豊富なことも競合他社への強みとなっている。

図表12 会社概要

社名	株式会社ジンジブ
設立	2015年3月23日 (グループ創業：1998年9月1日)
大阪本社	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル14階
会社HP	https://jinjib.co.jp/

(備考) 図表12から14まで同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ロ. 金融機関との連携

同社は、2020年度より地域銀行・信用金庫との連携を進め、2022年5月時点で41行庫と業務提携を結ぶ（図表13）。取引先企業の高卒新卒者の採用支援はニッチ分野ながら潜在ニーズも大きいとみられ、例えば2022年4月の金融機関からの紹介案件は160件、同年5月には225件と増えている。

同社は、提携する地域銀行より紹介を受けた企業に対し、高校生の採用に関するノウハウなどを提供し、具体的な人材確保などを支援する（図表14）。なお、同社と取引のある企業の8割は従業員規模が300人未満であり、しかも50人未満で全体の4割を占めるため、地域銀行・信用金庫の取引層との親和性は高いと考えられる。そのほか、同社を継続的に利用し高卒新卒者を募集する企業は6割程度とのことである^(注7)。

図表13 提携金融機関（2022年5月現在）

南都銀行、名古屋銀行、筑邦銀行、横浜銀行、京都銀行、仙台銀行、城南信用金庫などの41行庫
※都市銀行1行、地域銀行32行、信用金庫6金庫、信用組合1組合、証券会社1社

(備考) 公表分のみ

図表14 主な提供サービス

- ・高校生の新卒採用活動のノウハウ提供
- ・高校生に特化した就職情報サイト「ジョブドラフトNavi」掲載の案内
- ・高校生に特化した就職イベント「ジョブドラフトFes」出展の案内
- ・企業の高卒採用における採用活動のアウトソーシングの提供
- ・採用の定着・教育研修の提供 など

(注)7. 採用計画により隔年で同社を利用する企業などもある。

ハ. 今後の展開

同社では、地域銀行と連携し採用支援に取り組むことは、中小企業の抱える課題解決だけでなく、早期離職に伴う若年層の就労不安定化などといった地域課題の解決にも貢献すると期待している。

また同社は全国への支店開設を進めており^(注8)、今後は全国の地域銀行・信用金庫との連携を広げていきたいとする。

おわりに

総務省は、5月5日の「子どもの日」にあわせて2022年4月1日現在の子供の数（15歳

未満人口）の推計を発表した。わが国の子ども数は、過去最少の1,465万人となり、41年連続で前年を下回った。総人口に占める子供の割合も11.7%で、これは48年連続の低下となる。

わが国の人口減少・少子高齢化が本格化するなか、信用金庫は自ら実施可能な施策を行政や企業などと連携して取り組んでいく必要があるだろう。本稿で取り上げた結婚相談所の開業支援や高卒新卒者の採用支援は、信用金庫が取引先と連携して取り組みやすいソリューションだと思料される。

〈参考資料〉

- ・総務省『人口推計 2021年（令和3年）10月1日現在』
- ・厚生労働省『令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況』
- ・厚生労働省『令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況』
- ・国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2022年版』
- ・国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）【独身者調査】』
- ・厚生労働省『新規学卒就職者の離職状況（平成30年3月卒業者の状況）』
- ・厚生労働省『令和3年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況』』
- ・総務省『我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－（「人口推計」から）』
- ・株式会社IBJ ニュースリリース等
- ・株式会社ジンジブ ニュースリリース等

(注)8. 2022年5月現在、大阪本社のほか、東京、名古屋、福岡、仙台、広島に拠点を設ける。